



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月1日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	18,152	10.7	221	196.9	250	144.8	156	178.4
28年2月期第1四半期	16,391	9.3	74	△42.9	102	△36.2	56	△46.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	74.24	71.23
28年2月期第1四半期	26.67	25.58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	23,142	5,625	24.3	2,660.94
28年2月期	23,151	5,542	23.9	2,621.70

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 5,616百万円 28年2月期 5,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,744	11.3	226	152.4	271	80.3	166	100.6	79.00
通期	74,523	9.0	648	14.3	730	11.8	475	29.4	225.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	2,111,100株	28年2月期	2,111,100株
29年2月期1Q	227株	28年2月期	227株
29年2月期1Q	2,110,873株	28年2月期1Q	2,110,273株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第1四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)におけるわが国経済は、全体では緩やかな回復基調を維持しつつも、株価や為替の不安定な動きに加え、企業及び家計の景況感が停滞を続ける中、個人消費も足踏み状態となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、消費者マインドが停滞する中、消費者の低価格志向が強まり、消費の二極化が鮮明となりつつあります。また、人材不足とそれに伴う人件費の上昇は一層大きな課題となっており、業種・業態を超えた企業間競争は激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、他店より1円でも安い価格設定商品と、「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品をバランス良く品揃えすることで、“価格”と“こだわり”それぞれを重視するお客様の満足度を充足してまいりました。また、本年3月1日より、店舗の営業時間を20時から21時まで延長し、お客様の利便性向上を図るなど、お客様のニーズに応える店舗づくりも進めてまいりました。その結果、既存店売上高は順調に推移し、前年4月及び5月は2桁伸ばしておりましたが、前年同期比99.4%と前年実績まで近づくことができました。

利益面では、利益改善と「よい商品をより安く」の観点から仕入条件の再点検及びロス対策等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.8ポイント上回る21.4%を確保することができました。

経費面では、新卒社員23名の入社及び人材確保の一環として全体的な賃金の上昇に伴う人件費の増加、また前事業年度に出店しました八王子高尾店を主とする新店経費の発生等により、販売費及び一般管理費は前年同期比111.1%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規の出店はありませんでした。草加店において、食品売場の拡大及び品揃えの拡充を中心にお客様がよりお買い物しやすい売場づくりを目的として、平成28年4月に店舗改装を実施いたしました。

以上の結果、売上高は181億52百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は2億21百万円(前年同期比196.9%増)、経常利益は2億50百万円(前年同期比144.8%増)、四半期純利益は1億56百万円(前年同期比178.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9百万円減少(△0.0%)し、231億42百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、未収入金の減少、売掛金の増加及び商品の増加によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ92百万円減少(△0.5%)し、175億16百万円となりました。この主な要因は、長短借入金金の減少、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ82百万円増加(1.5%)し、56億25百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億56百万円及び第20期期末配当金の73百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成29年2月期)の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年4月8日に発表いたしました「平成28年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額ははありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、当社では第22期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）及び第23期（平成30年3月1日から平成31年2月28日まで）に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.06%から30.69%に、第24期（平成31年3月1日から平成32年2月29日まで）以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.06%から30.46%にそれぞれ変更されることになりました。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,552千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,448	1,159,652
売掛金	372,591	472,987
商品	3,220,233	3,314,364
貯蔵品	11,453	12,697
その他	867,551	740,099
流動資産合計	5,754,278	5,699,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,821,336	5,735,064
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,432,132	1,547,549
有形固定資産合計	12,645,536	12,674,680
無形固定資産	47,885	84,758
投資その他の資産		
差入保証金	3,789,678	3,797,173
前払年金費用	195,690	197,092
その他	728,774	699,137
貸倒引当金	△10,336	△10,336
投資その他の資産合計	4,703,807	4,683,067
固定資産合計	17,397,229	17,442,507
資産合計	23,151,508	23,142,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,286,865	5,848,224
短期借入金	3,289,348	2,614,288
未払法人税等	176,681	100,315
役員賞与引当金	18,204	-
賞与引当金	217,301	316,050
ポイント引当金	184,369	229,692
その他	1,412,706	1,715,592
流動負債合計	10,585,476	10,824,163
固定負債		
長期借入金	5,441,480	5,159,998
資産除去債務	535,031	537,761
退職給付引当金	160,724	162,050
その他	886,183	832,898
固定負債合計	7,023,419	6,692,708
負債合計	17,608,895	17,516,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	4,877,473	4,960,297
自己株式	△273	△273
株主資本合計	5,534,084	5,616,909
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	5,542,612	5,625,436
負債純資産合計	23,151,508	23,142,307

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	16,391,936	18,152,513
売上原価	13,023,398	14,269,337
売上総利益	3,368,537	3,883,175
営業収入	74,117	81,477
営業総利益	3,442,655	3,964,653
販売費及び一般管理費	3,367,979	3,742,914
営業利益	74,675	221,738
営業外収益		
受取利息	7,110	6,749
受取手数料	23,854	32,411
その他	11,782	8,824
営業外収益合計	42,747	47,985
営業外費用		
支払利息	14,997	18,988
その他	79	241
営業外費用合計	15,076	19,229
経常利益	102,346	250,493
税引前四半期純利益	102,346	250,493
法人税、住民税及び事業税	98,953	123,891
法人税等調整額	△52,887	△30,102
法人税等合計	46,065	93,788
四半期純利益	56,280	156,704

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。